

小松島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

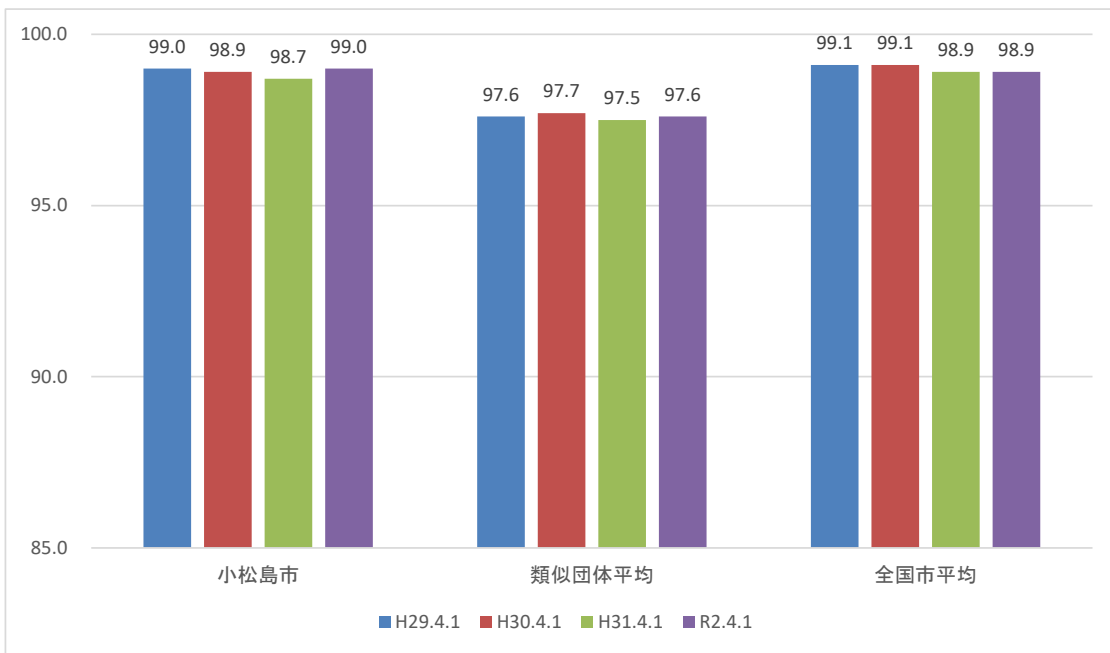
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 37,494	千円 16,100,419	千円 194,615	千円 2,761,660	% 17.2	% 17.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費			計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
令和元年度	人 350	千円 1,259,686	千円 209,117	千円 505,823	千円 1,974,626	千円 5,642	千円 5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 ・ 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.4%の引き下げを実施しました。若年層については引き下げは行わず、高齢層については最大4%程度引き下げを行っています。なお、激変緩和のため、国と同様に3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を設けております。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。
 ※国の平均引下率との相違は、国の俸給表が10級構造であるのに対し、本市の給料表が7級構造であることや、高齢層職員の割合が少ないことによるものであり、国と同様の改正を行っております。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、小松島市においても3%を支給。
(実施時期) 平成31年4月1日

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました(平成27年4月1日実施)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小松島市	40.7 歳	309,300 円	356,315 円	339,278 円
徳島県	44.0 歳	333,840 円	434,916 円	367,625 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	42.3 歳	315,191 円	368,279 円	341,515 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
小松島市	51.7 歳	26 人	353,900 円	396,450 円	372,792 円				
うち清掃作業員	54.0 歳	13 人	373,700 円	439,462 円	398,338 円	廃棄物処理業従業員	46.2 歳	300,100 円	1.46
うち給食調理員	49.2 歳	8 人	335,800 円	357,063 円	352,863 円	調理士	46.3 歳	228,600 円	1.56
うちその他	49.7 歳	5 人	331,300 円	347,900 円	338,300 円				
徳島県	56.6 歳	42 人	354,696 円	390,171 円	370,785 円				
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円				
類似団体	51.5 歳	15 人	313,756 円	336,618 円	326,189 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
小松島市	6,493,700 円	— 円	—
うち清掃作業員	7,139,544 円	4,166,100 円	1.71
うち給食調理員	5,891,956 円	3,074,000 円	1.92

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成29年～31年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小松島市	37.1 歳	282,700 円	326,850 円
徳島県	44.2 歳	365,248 円	403,293 円
類似団体	39.8 歳	289,367 円	317,700 円

④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
小松島市	33.6 歳	250,200 円	276,128 円	261,316 円
類似団体	40.0 歳	289,018 円	318,394 円	301,046 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	小松島市	徳島県	国	
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	152,700 円	— 円
福 祉 職	大 学 卒	171,700 円	— 円	— 円
	短 大 卒	163,100 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

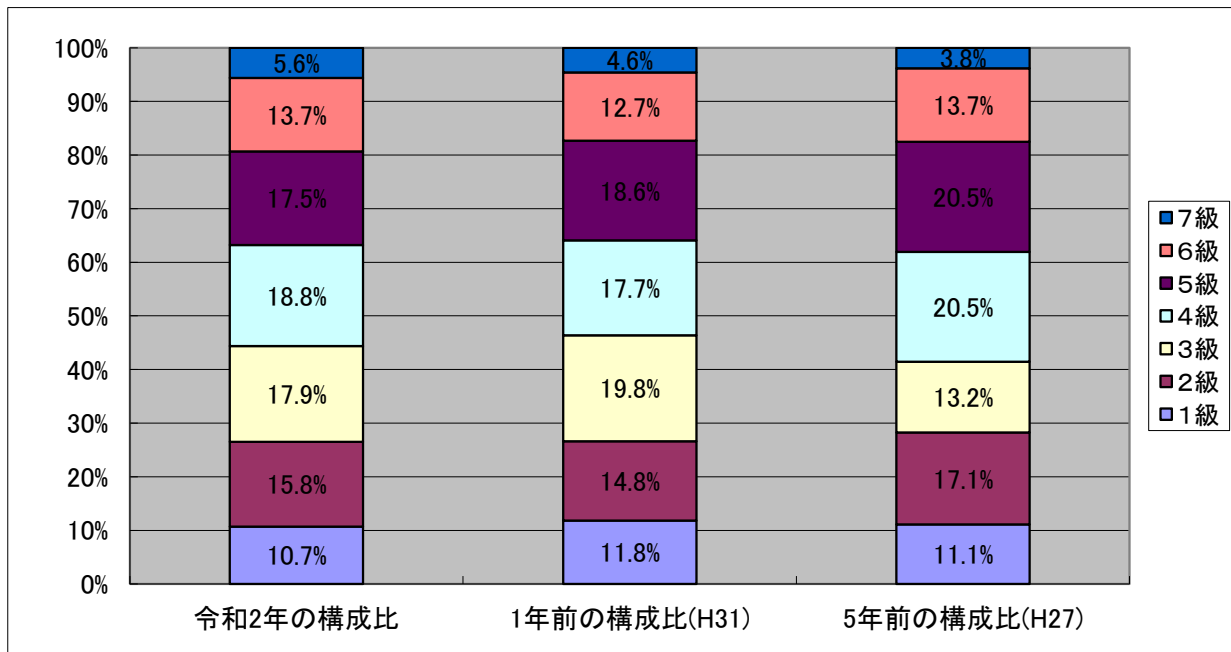
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,500円	339,200円	372,100円	385,100円
	高校卒	221,500円	300,500円	339,200円	372,100円
技能労務職	高校卒	206,700円	261,600円	290,000円	305,400円
	中学卒	—円	—円	—円	—円
教育職	大学卒	247,900円	331,500円	368,600円	382,900円
	短大卒	236,900円	320,100円	361,400円	379,300円
福祉職	大学卒	247,900円	331,500円	368,600円	382,900円
	短大卒	236,900円	320,100円	361,400円	379,300円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

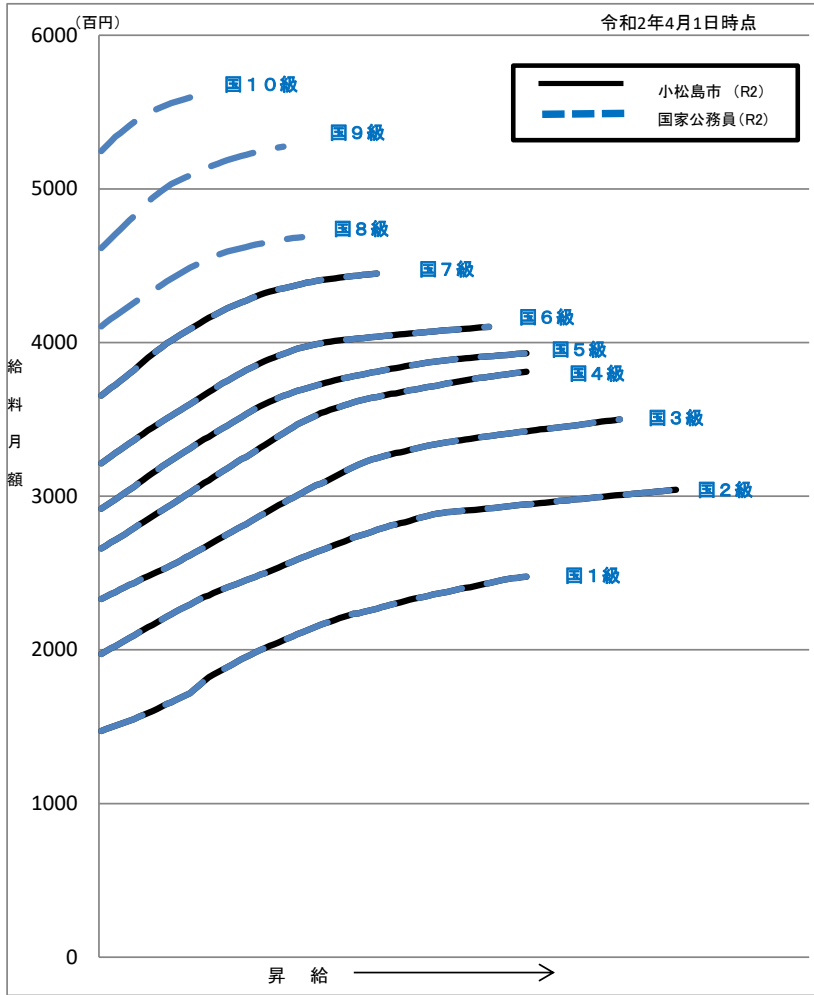
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	25人	10.7%	146,100円	247,600円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	37人	15.8%	195,500円	304,200円
3級	1 係長又は主任の職務	42人	17.9%	231,500円	350,000円
	2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務				
4級	1 課長補佐又は主査の職務	44人	18.8%	264,200円	381,000円
	2 困難な業務を分掌する係長又は主任の職務				
5級	困難な業務を分掌する課長補佐又は主査の職務	41人	17.5%	289,700円	393,000円
6級	課長、企画監又は主幹の職務	32人	13.7%	319,200円	410,200円
7級	1 政策監又は理事の職務	13人	5.6%	362,900円	444,900円
	2 部長又は統括監の職務				
	3 副部長又は参事の職務				

(注) 1 小松島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（－））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（小松島市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分	○	○	○	○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小松島市		徳島県		国	
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,444 千円		1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,757 千円		-	
（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 （ 1.45 ）月分 勤勉手当 1.90 月分 （ 0.90 ）月分		（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 （ 1.45 ）月分 勤勉手当 1.90 月分 （ 0.90 ）月分		（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 （ 1.45 ）月分 勤勉手当 1.90 月分 （ 0.90 ）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 23～25%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（小松島市）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

小松島市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～45%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2～45%加算）	
1人当たり平均支給額	3,602 千円	18,378 千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		103 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		103 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
支給対象地域なし	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		8,034 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		125,531 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		18.0 %		
手当の種類（手当数）		10 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
市税の徴収及び差押等滞納処分直接携わる職員に支給する特殊勤務手当	税務職員	市税の徴収及び差押等滞納処分直接携わる業務	372 千円	日額 250 円 1件 1,000 円
感染症防疫作業従事職員に支給する特殊勤務手当		感染症防疫作業に従事する業務	0 千円	1回 1,000 円
行旅病人、同死亡人取扱従事職員に支給する特殊勤務手当	ケースワーカー	行旅病人、同死亡人取扱作業に従事する業務	0 千円	1人 1,000 円 1体 5,000 円

生活保護従事職員に支給する特殊勤務手当	ケースワーカー	生活保護従事業務	396 千円	日額 250 円
水・火・震災その他非常事態に対応する職員、救急業務に従事する職員に支給する特殊勤務手当	消防職員	水・火・震災その他非常事態に対応する業務、救急業務	1,814 千円	1 回 150～1,000 円 救急救命士有資格者 1 回につき 50円加算 潜水士有資格者 1時間につき 310円加算
深夜勤務（通信業務、立哨業務、監視業務、監督業務及び救急業務）に従事する職員に支給する特殊勤務手当	消防職員	深夜勤務（通信業務、立哨業務、監視業務、監督業務及び救急業務）		勤務 1 回 200 円 2時間未満 140 円
住宅家賃の徴収及び明渡しに直接携わる職員に支給する特殊勤務手当	住宅課職員	未納及び滞納整理のため戸別訪問を伴う事務に従事した日 明け渡し	40 千円	1 日 250 円 1 戸 1,000 円
犬、ねこ死体処理作業従事職員に支給する特殊勤務手当	環境衛生センター職員	犬、ねこ死体処理作業	5,357 千円	1 体 1,000 円
清掃、衛生作業従事職員及び葬斎場勤務職員に支給する特殊勤務手当	環境衛生センター及び葬斎場職員	清掃及び衛生作業に従事する職員		勤務 1 日 1,200 円
		清掃及び衛生作業に自動車運転業務を兼ね従事する職員 夏期加算 降雨日でごみ収集作業加算		勤務 1 日 1,300 円 勤務 1 日 150 円 全日 500 円 半日 300 円
住宅新築資金の貸付金回収に直接携わる職員に支給する特殊勤務手当	人権推進課職員	住宅新築資金の貸付金回収に直接携わる業務	55 千円	1 日 250 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	61,783 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	219 千円
支給実績（平成 30 年度決算）	48,737 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	173 千円

(6) その他の手当（令和 2 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和元年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 支給額は、 ・配偶者は 6,500 円、扶養親族たる子は 10,000 円、子以外の扶養親族は 6,500 円 ・満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの間にある子は 5,000 円加算	同じ		31,388 千円	227,449 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給 ・借家 上限 27,000 円	同じ		20,004 千円	322,645 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 最高支給限度額 31,600 円	同じ		16,503 千円	54,646 円
単身赴任手当	60km 以上の官署を異にする異動により、住居を移転し、配偶者と別居することになった職員に支給 30,000 円に距離に応じて 70,000 円を超えない範囲内の額を加算	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日や休日等に勤務した場合に支給	同じ		362 千円	5,569 円

管理職手当	管理または監督の地位にある職員の職に応じ、定額で支給	—	56,757 千円	525,528 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき、4,200円	同じ	0 千円	0 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務を命じられた場合に支給 (勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額)	同じ	11,949 千円	183,831 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務を命じられた場合に支給 (勤務1時間当たりの給与額に25/100を乗じて得た額)	同じ	1,952 千円	81,333 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	880,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 431,000 円
	副 市 長	(836,000 円) 703,000 円 (632,700 円)	772,000 円 / 483,000 円
報 酬	議 長	472,000 円 (円)	545,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	417,000 円 (円)	474,000 円 / 200,000 円
	議 員	391,000 円 (円)	450,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和元年度支給割合) 3.40 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.40 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (880,000×4年×450/100) －(880,000×4年×450/100×5.6/100)	(1期の手当額) 14,952,960 円 (支給時期) 任期毎
	副 市 長	(703,000×4年×360/100) －(703,000×4年×360/100×5.6/100)	9,556,301 円 任期毎
備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、R2.1～R2.3まで実施した減額措置後の金額である。(市長：15%減、副市長：10%減)
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

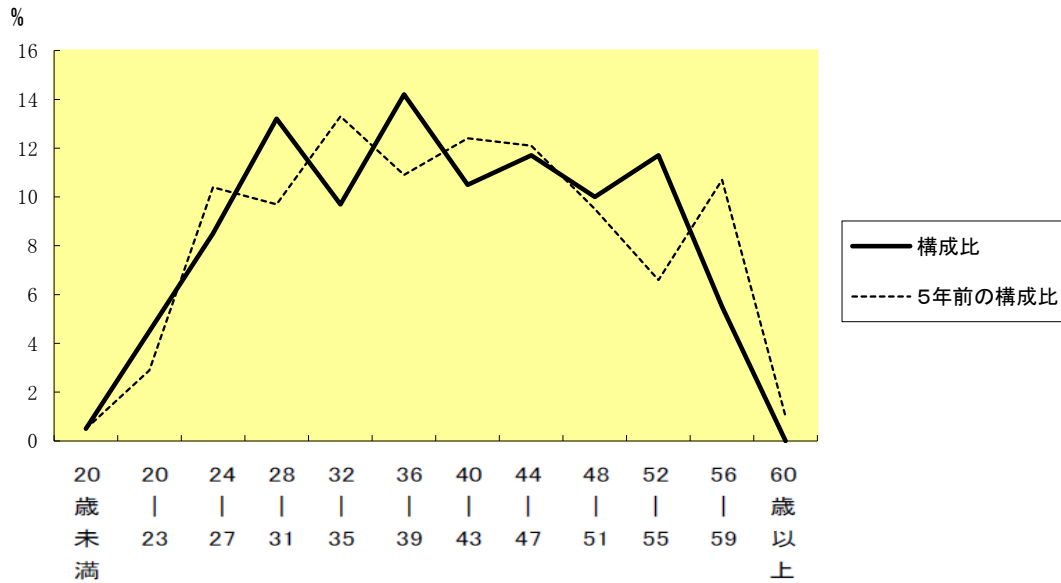
(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数		対前年度 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和元年	令和2年			
普通会計部門	議 会	5	5	0		
	一 般 行 政 部 門	総 務	60	60	0	育児休業者の補充 前年度退職者不補充分の補充 病気休職者の補充 観光DMOへの派遣終了による減 建設土木工事の増加による増
		税 務	28	29	1	
		民 生	86	87	1	
		衛 生	36	37	1	
		農林水産	11	11	0	
		商 工	6	5	△ 1	
		土 木	34	35	1	
	計	266	269	3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 71.74 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 79.76 人)	
	教育部門	43	43	0		
消防部門	41	41	0			
小 計	350	353	3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 94.15 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 102.90 人)		

公営企業等 会計部門	水道	15	15	0	育児休業者の補充
	下水道 その他	4 28	4 29	0 1	
	計	47	48	1	
合計		397 [435]	401 [435]	4 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 106.95 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	2人	18人	34人	53人	39人	57人	42人	47人	40人	47人	22人	0人	401人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		265	265	263	265	266	269	4 (1.5 %)
教育		57	52	48	49	43	43	▲ 14 (▲ 24.6 %)
消防		37	39	41	40	41	41	4 (10.8 %)
普通会計計		359	356	352	354	350	353	▲ 6 (▲ 1.7 %)
公営企業会計計		53	50	51	48	47	48	▲ 5 (▲ 9.4 %)
総合計		412	406	403	402	397	401	▲ 11 (▲ 2.7 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和元年度	千円 616,457	千円 164,506	千円 75,832	% 12.3	% 12.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費19,426千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 15	千円 62,207	千円 6,967	千円 26,084	千円 95,258	千円 6,351	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小松島市水道事業	48.7 歳	358,327 円	529,211 円
団 体 平 均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小松島市（水道事業）		小松島市（一般会計）	
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,739 千円		1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,444 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

小松島市（水道事業）			小松島市（普通会計）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	0 千円	1人当たり平均支給額	3,602 千円	18,378 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
支給対象地域なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	— %
手当の種類（手当数）	— 種類

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	621 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	62 千円
支給実績（平成30年度決算）	942 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	79 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ		2,292 千円	255,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ		924 千円	308,000 円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ		611 千円	41,000 円
単身赴任手当	一般行政職と同じ	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ		2,520 千円	504,000 円